

平成 29 年(2017 年) 2 月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書（１日目）

平成 29 年 2 月 17 日(金)

割当時間(答弁を除く) { 公 明 党 40 分
日 本 共 産 党 35 分
新 風 会 35 分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	糸 数 昌 洋 (公 明 党)	1 那覇市長の政治姿勢について 2 防災行政について 3 保育行政について 4 J1 対応サッカー場の建設について	浦添市長選で現職の松本市長が再選された。軍港移設問題等で密接に関係する浦添市の選挙結果について城間市長の見解を問う (1) 指定避難所の耐震問題に関する一連の報道に対する当局の見解を問う (2) 学校施設の耐震化の進捗状況について (1) 待機児童対策の進捗状況について (2) 課題と次年度以降の取り組みについて (3) 大名原保育園設置への対応について (1) 県と市それぞれの基本構想の特徴と相違点について (2) 県の整備計画の概要と今後のスケジュールについて
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 29 年 2 月 17 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	大 城 幼 子 (公 明 党)	1 特別支援教育について	現在、小中学校では障がいの有無や程度によって通常学級、通級指導、特別支援学級といった多様な学びの場が整備されている。少子化にかかわらず特別支援学級や通級指導の対象となる児童生徒の数は年々増え学校現場から特別支援教育ヘルパーの増員を求める要望が以前から高い。以下伺う (1) 特別支援学級について ① 本市における設置状況とヘルパー配置状況はどのようなになっているか ② 平成 29 年度に向けて、学校希望調査で出てきたヘルパー申請児童数生徒数はどれくらいか。また新年度のヘルパー配置予定数はどのようなになっているか (2) 通級指導について 通常学級に在籍しながら通級指導教室で授業を受ける対象児童生徒数の推移はどのような傾向にあるか。本市における現状について伺う
		2 聴覚障がい児の支援について	(1) 新生児聴覚検査について 新生児の聴覚障がいは 1,000 人に 1 人～2 人の割合でいるとされている。早期発見と適切な治療で影響を最小限に抑えることができるのが新生児聴覚検査である。国は平成 29 年度に同検査の推進体制を整備する方向性を打ち出した。以下伺う ① 国の新規事業の内容と県の取り組みについて ② 本市における新生児聴覚検査の現状と対応はどのようなになっているか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(2) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業について ① 平成 27 年度補正予算からスタートした同事業の概要と実績について伺う ② 課題について
		3 介護予防行政について	高齢化社会のなかで地域の支え合いの体制づくりを推進する「介護予防・日常生活支援総合事業」が本市でも今年 4 月からスタートする。以下伺う (1) 事業の概要を伺う。その中で本市が特に力を入れていきたい事業は何か伺う (2) 市内 124 カ所において介護予防のための体操や運動等を行っている地域ふれあいデイサービス事業の活動費変更の内容について伺う
		4 ひとり親家庭支援について	(1) 平成 29 年度施政方針の中で市長が沖縄県子どもの貧困対策推進交付金を活用したひとり親家庭の親やその子どもの支援策にふれている (P17)。その概要を伺う (2) 経済的な理由等により学習の機会が十分でないひとり親家庭の児童を対象にした学習支援ボランティア事業が新規事業として新年度予算に計上されている。同事業の概要を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 29 年 2 月 17 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	野 原 嘉 孝 (公 明 党)	1 こども医療 費助成事業に ついて 2 住宅セーフ ティーネット について	厚生労働省はこれまで、こども医療費の「現物 給付」をする自治体に対して医療費が増えること を理由に国保の国庫負担金を減額する措置（ペナ ルティ）を課してきたが、昨年末（12 月 22 日）、 その減額調整措置の見直しを決定した。こども医 療費助成事業について以下伺う (1) 本事業の推移（導入から今日までの経緯） (2) 平成 25 年度から今年度までの利用状況 (3) 昨年 10 月にスタートした貸付制度の利用 状況 (4) 国保のペナルティ見直し決定までの経過 (5) 「現物給付」導入への今後の取り組み 「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給 の促進に関する法律」（住宅セーフティーネット 法）が 2007 年に成立しさまざまな施策を展開し てきた。このほど国土交通省は新たな住宅セーフ ティーネット制度を 2017 年度に創設することを 決めた。本市の取り組みについて以下伺う (1) 市営住宅の募集状況（倍率）、過去 3 年間 の推移と今後の見通し (2) 民間の空き家・空き室を利用した制度の意 義

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(3) 平成 25 年に設立された「沖縄県居住支援協議会」の概要と本市のかかわり及びこれまでの実績 (4) 住宅セーフティーネット制度が新たになるが、その内容について (5) 平成 29 年度に策定する「空家等対策計画」との兼ね合いについて (6) 保護課との連携について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 29 年 2 月 17 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	湧 川 朝 渉 (日本共産党)	1 施政方針について 2 沖縄県アジア経済戦略構想について 3 那覇軍港について 4 第一牧志公設市場の再整備について 5 新文化芸術発信拠点施設の建設について	(1) 城間幹子市長の折り返しとなる 2017 年度の施政方針と今回の予算編成に込めた、「ひと つなぐ まち」をキーワードにした市政運営への決意を伺う (2) 2017 年度予算において、商工費の 33%大幅増を高く評価する。経済振興への新たな取り組み等について問う (3) 450 年の歴史を持つ首里城のある那覇市。楽しみながら回遊できる魅力ある観光の創出が求められている。新たな予算がついた物語性のあるランドマーク創造事業の概要について問う 沖縄県アジア経済戦略構想推進計画に対する那覇市の見解について問う 施政方針にある那覇軍港の跡地利用について、跡地利用計画策定手順を地主会等と連携しながら、3 年かけて計画的に策定していくことを高く評価する。跡地利用計画づくりの進め方について問う 公設市場再整備事業の現状と今後のスケジュールについて問う 市制施行 100 周年事業ともなる新文化芸術発信拠点施設の建設に向けた、住民との合意形成のための取り組みと、交通渋滞の懸念が指摘されている交通問題の解決策と周辺の街づくりへの取り組みについて問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		6 介護保険について	介護予防・日常生活支援総合事業の取り組みと課題について問う
		7 防災行政について	那覇市の災害時の避難所の安全確保と耐震性不足の避難所について、見解と対応を問う
		8 教育行政について	学校施設の耐震性の確保についての取り組みを問う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	我如古 一郎 (日本共産党)	1 基地問題について	(1) 自衛隊機の前脚支柱破損・脱輪事故について 那覇空港は県内離島、本土や外国との輸送を確保し、県民の生活や経済活動を支え、本市と沖縄県の発展のためになくてはならないきわめて重要な施設で、今回起きた自衛隊機の事故は、大惨事になりかねない重大な事故であった。那覇空港の機能を停止させた甚大な影響と、本市の対応、見解を問う (2) 名護市辺野古への新基地建設について 防衛省の沖縄防衛局が、海上での本体工事の着手を強行した。これは、首相がトランプ大統領との日米首脳会談の手土産にしようとする思惑が濃厚であると指摘されている。県内各種選挙で明確に示された民意、世論調査で 7 ～ 8 割が辺野古新基地に反対する県民の意思よりも米国の要求を最優先する暴挙で言語道断である 翁長知事は、辺野古に新基地を絶対に造らせない決意は不変であり、埋め立て承認の「撤回」も視野に入れて、あらゆる権限を駆使して工事を阻止する揺るぎない決意を示している。市長の見解を伺う (3) 日米首脳会談について 安倍首相は、日米首脳会談直前に辺野古の新基地建設に向けた海上工事の着手を強行し、トランプ米大統領と初の首脳会談を行った。日米共同声明では「辺野古が唯一の解決策」と明記した。沖縄の民意を踏みにじるものとして断じて許されない。市長の見解を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 子ども施策 について	(4) 翁長知事の訪米行動について 翁長知事は、就任後、3度目となった今回の訪米行動で、「『辺野古が唯一の解決策』という考え方に固執すると、今後の日米安保体制に禍根を残す」と国務省や国防総省、米国世論に訴えた。翁長知事の訪米活動について、見解を問う (1) 待機児童解消について 施政方針で1丁目1番地と位置づけている、待機児童の解消の取り組みと保育士確保に向けた取り組みを問う (2) 学童保育について 本市における子どもの居場所づくりに欠くことのできない放課後学童クラブの現状と課題を問う (3) 子どもの貧困対策について ① 施政方針で示された「子どもたちの目から輝きを失ってならない」との市長の熱い思いを高く評価する。本市の現状、貧困対策等の先進的な取り組み、課題を問う ② 新年度予算で、就学援助制度の中学校新入学学用品費の入学前支給を予定しているが、その内容と課題を問う (4) 子ども医療費無料化の拡充について 2019年度から、現物給付を行うことを施政方針で表明していることを高く評価する。取り組みを問う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 国保行政について	(1) 琉球新報の社説は、「県民は沖縄戦で多大な犠牲を負った上、今も交付金の格差の不利益を被り続けている。政府は、早急に抜本策を講ずべきだ。」と指弾している。国保の前期高齢者財政調整制度が及ぼしている県内自治体への不利益と制度の問題点を問う (2) 政府は、市町村の要請に、交付金が全国平均と比べても少ないことを認めているにもかかわらず、何ら改善策を打ち出していない状況は、厳しく批判されるべきである。県内自治体の責任ではない赤字に対して、真剣に対応を求め、制度の改善とこれまでの損失額に対する補てんを強く求めるべきである。対応を問う
		4 障がい者福祉行政について	(1) 障がい者福祉サービスの現状と課題について問う (2) 那覇市身体障害者福祉協会と障がい者のニーズに応じて、障がい者福祉センターの建て替えを促進すべきではないか
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 平成 29 年 2 月 17 日(金)

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	高 良 正 幸 (新 風 会)	1 経済観光行政について 2 福祉行政について	29 年度新規経済観光行政事業について 城間市長の施政方針の中で、経済振興政策は「2 丁目 1 番地」に位置付ける重要課題のひとつであると市長は決意している また、「人も、まちも生きいき、美ら島の観光交流都市」へと「産業振興」「まちの活性化」を取り込んでいる (1) 新規事業の全体の概要を伺う (2) 新商品開発支援事業について伺う (3) 物語性のあるランドマーク創造事業について伺う (4) 国際通りトランジットモールビジョンづくり支援事業について伺う (5) 商店街アーケードビジョンづくり支援事業について伺う 65 歳以上のすべての高齢者を対象にした新事業の介護予防・日常生活支援総合事業について (1) 新しい介護予防・日常生活支援総合事業とこれまでの制度との違いを伺う (2) 基本チェックリストについて伺う (3) 介護予防・生活支援サービス事業について伺う (4) 一般介護予防事業について伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		3 文化行政について	城間市長の施政方針である「文化の継承と発展」について (1) 新文化芸術発信拠点施設整備事業について ① 新文化芸術発信拠点施設について、久茂地小学校跡地に整備することの意義について伺う ② 基本設計の進捗状況について伺う (2) 現市民会館の現状と今後のあり方について伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長